

5. 大学院心理科学研究科臨床心理学専攻の新設

5. 1 心理臨床家育成の必要性

(1) 社会的・地域的要請

近年、「こころ」に関わる社会現象が大きくクローズアップされている。すなわち、不登校やいじめをはじめとする教育領域、抑うつや自殺者の増加をはじめとする産業領域、ドメスティックバイオレンスや幼児虐待・離婚の増加をはじめとする家族関係、神経症者や痴呆患者の増加をはじめとする医療領域、被害者支援といった司法領域など、様々な領域で「こころ」に関係する問題が社会問題化している。

現在、これらの諸問題を探求し、解決するための中心的な役割を果たす学問領域は心理学分野であり、わが国では、主として心理学を修めた者が精神科病院や児童相談所などの心理臨床現場において、手探りで問題解決を図っているのが実情である。

しかしながら、わが国の心理学は、伝統的に人間心理の一般原理の解明が主流となっており、上述したような社会的問題に対処するための研究が十分に展開されてきたものではなかったため、様々な領域にわたって、「こころ」に関係する問題が噴出している現状を鑑みると、もはや、心理臨床現場における手探りの解決策では自ずとその解決に限界があるといわざるを得ない。

「こころ」の問題を解決して欲しいという人々が年々増加しているにもにもかかわらず、そのニーズに対応できるだけの知識や技能を有した人材の極端な不足と、「こころ」の問題解決を提供する社会システムが整備されていないという現実、健全で安定した社会の形成、維持にあたって、大きな障害をもたらすものといえよう。

このような中で、「こころ」の問題解決に貢献し得る人材を養成するため、いくつかの動きが見られるようになった。例えば、(財)日本臨床心理士資格認定協会が実践的な心理臨床家を養成する教育システムとして内容的な適合を認めた大学院を指定する試みもそのひとつと考えられる。

しかしながら、金沢工業大学が位置する石川県をはじめとする北陸3県（石川、福井、富山県）には、臨床心理学を専門的かつ系統的に学習する施設や臨床心理学の実践的訓練を可能とする教育機関は、現在のところ皆無である。

例えば、人口82万人（平成14年10月1日現在）の徳島県内に、臨床心理学を専攻とする大学院が4校存在することに比し、人口118万人の石川県、111万9千人の富山県、82万8千人の福井県（いずれも平成14年10月1日現在）のいずれの県内にも、臨床心理学を専門とする教育研究機関が存在していないという現実、 「こころ」を巡る問題解決が、この地域において甚だ困難な状況にあり、わが国にあって、対策が最も立ち遅れていることを証明している。

心理科学研究科臨床心理学専攻を設置した第1の目的は、わが国およびわが地域の現状を背景として、社会や時代の要請ともいえる「こころ」の問題をより適切に扱うことのできる心理臨床家を養成することで、いささかでも、社会に貢献、寄与することができることを考えたに他ならない。

(2) 科学的・実証的対応の必要性

わが国における臨床心理学の現状は、無意識の存在を重視する精神分析学の影響を多く受けており、その学問的基盤には思弁的な色彩が強く残っている。新たな領域を対象に実証的な方法論をもって研究を行うためには、研究時の科学技術水準の差異によって、その成果が大きく左右されることになり、科学的視点を踏まえた実証的手法による心理学の展開に難しい一面があったことも否定できない事実である。

しかしながら、現在の科学技術の発展はめざましく、心理学的な現象にアプローチするための様々な測定機器が開発されてきている。このような測定機器を駆使することにより、思弁的ではなく、実証的な裏づけを持った臨床心理学を構築することに貢献することが可能であると考えている。心理現象に対する実証的なアプローチを採用した研究は、精神分析学を中心として発展してきた従来の臨床心理学を否定するものではなく、それらの知見を科学的に検証し、発展させていくという方向性と可能性を持っており、科学的な基盤を有した臨床心理学の追求は、心理学の学問分野の発展はもとより、人類にとって大きな幸福と恩恵をもたらすことが期待される。

(3) 心理科学研究科を設置した理由

金沢工業大学は、工学系単科大学として機械系、材料系、電気系、情報系、人間系、環境系、建築系の7学系13学科を擁しており、心理科学研究科・臨床心理学専攻の設置を推進する契機となった学科のひとつとして人間情報工学科の存在があげられる。

人間情報工学科では、専門コアカリキュラムとして、生活環境デザインや知能情報システムなどが設定され、ヒューマンフレンドリーなインタフェイスの実現を追求するため、人間の知覚や思考、判断などを制御する脳や、心理、生理、認知、行動、身体などの人間の特性や属性の解明に努めてきた。このことは、心理学と科学を密接に関連付けることを可能にするとともに、生活者一人ひとりの視点に立った社会システムの構築に大きく貢献し得るものと考えられる。

また、人間系学科の研究者を中心とした附置研究所である人間情報システム研究所では、「情報システムとしての人間の特質を明らかにして、それに見合ったテクノロジーや社会環境の在り方を探る」ことを目標に脳科学を中心とした「こころの機能」の究明に邁進してきた。特に、本学先端電子技術応用科学研究所が開発した世界的水準を誇る脳磁計を活用した人間のコミュニケーションに関わる脳内過程の解明に関わる研究は、まさに「人のこころ」を対象にした脳認知科学・計算脳科学・認知行動科学を統合した研究拠点として世界から注目されており、心理科学研究科と当該研究所との連携強化は、臨床心理学分野の研究活性化に大きな貢献をもたらすものと確信している。

金沢工業大学が従前より専門としてきた工学は、元来、自然科学の中でも、科学技術を応用した「モノ」を開発、提供することで人々の生活の利便性に寄与することを重視してきた領域である。同様に、臨床心理学も、人間心理の一般原理の解明よりも、「こころ」に関して実際的な援助を人々に提供することが重視される領域である。したがって、一方は物質的、他方は精神的といった違いはあるものの、理念上は、両者ともに、人々の生活の

安寧に寄与するという大きな共通点が存在する。

工学と心理学を融合した先進の臨床心理学の実現は、金沢工業大学が現在までに培ってきた工学技術教育の実績を有機的に関連付けることで初めて可能になると確信するものであり、工学系の教育研究に実績を持つ金沢工業大学が臨床心理学を専攻とする研究科を設置することについては何ら不自然な関係はなく、「こころ」と「もの」の両面からのアプローチによって、総合的な知識を備えた実践的な心理臨床家の養成が可能になるものと考えている。

5. 2 心理科学研究科が目指す人材養成

心理科学研究科臨床心理学専攻では、次のふたつを人材養成の目的に掲げ、その実現に向けた教育理念の具体的実践に努めるものである。

(1) 実践的な心理臨床家の養成

ひとつに、できるだけ早く、人々の「こころ」の問題の解決に携わることができる実務者たる心理臨床家の養成を目的としている。そのため、知識の提供だけではなく、系統的な実習体制の整備と強化に重きをおいている。

特に、人の「こころ」を扱う心理臨床家の養成には、多くの時間とエネルギーを要する。しかしながら、先述した事情などにより心理臨床家の養成は急を要している。この矛盾した実態を解決するため、入学定員を担当教員数と同数以下に抑制し、充実した教育体制を堅持することが重要と考えている。心理臨床家の養成が急務であるとはいえ、人の「こころ」を扱う心理臨床家を粗製濫造しては、取り返しのつかない弊害を社会にもたらす恐れがあると考えからに他ならない。

(2) 科学的な視点を併せ持った心理臨床家の養成

もうひとつの目的は、心理臨床家に科学的な素養を十分に体得させることにある。人の「こころ」に対しては、歴史的に宗教的、哲学的アプローチが多くなされ、これからも様々なアプローチがなされていくと推測される。これらのアプローチから総合的な考察が可能となっており、近年の心理学では「こころ」の問題に対して、実証的な方法論による解決を見出すことが多くなってきている。

先述したように、心理学の中でも現在の臨床心理学は思弁的な精神分析学に大きな影響を受けてきているが、心理学が哲学から独立したように、今後は臨床心理学の分野においても実証的な研究が行われていく可能性が極めて高いと思われる。研究科の名称を「心理科学研究科」とした背景には、このような時代の方向性が存在しており、臨床心理学専攻にあっては、臨床心理学に科学的アプローチによる実証的手法を積極的に取り入れることによって、多面的な視点から「こころ」の諸問題の解決に取り組むとともに、先進の臨床心理学を探求するものである。

(3) 修了生の進路

「こころ」の問題の解決に携わることのできる人材に対する需要はますますの高まりをみせている。それらのニーズに応えるべきシステムが社会的に整備されるようになれば、心理臨床家の育成を求める要望はさらに強くなると推測される。

以下に、現在予測される修了後の進路を示す。

1) 教育関係

- ①文部科学省が主導するスクールカウンセラー事業に配置される都道府県のスクールカウンセラー
- ②各地方行政機関（区市町村）が独自に実施する事業等における学校カウンセラー
- ③大学における保健管理センターやカウンセリングセンター等のカウンセラー

2) 医療関係

- ①精神科病院における臨床心理士
- ②精神科以外の病院における臨床心理士
- ③心療内科等のクリニックにおける臨床心理士

3) 公務員

- ①家庭裁判所調査官
- ②少年鑑別所技官等法務技官
- ③各行政機関における心理専門職（児童相談所等）

4) 企業

- ①企業内カウンセラー
- ②臨床心理学的サービスを提供する企業への就職

5) その他

- ①個人開業の臨床心理士
- ②臨床心理学的サービスを提供する企業の設立
- ③大学院（博士課程）への進学

5. 3 教育課程とその特色

1. 臨床心理学専攻の研究領域

臨床心理学の研究実践にとっての大きな柱は、「臨床心理査定」「臨床心理面接」「臨床心理学的地域援助」であるといわれている。また、臨床心理学専攻において計画している人材養成のひとつに「科学的な素養を有した心理臨床家の養成」がある。

これらの実践のために、臨床心理学専攻の研究領域にあたる専修科目として、「臨床心理査定と介入研究」「臨床心理学的地域援助研究」「認知心理学研究」を置いている。

(1) 臨床心理査定と介入研究

「臨床心理査定」と「臨床心理面接」は車の両輪といわれるように、本来、一体となつてこそ効果的な臨床実践が可能になるものであるが、現在のわが国の臨床心理学においては、これらの乖離が著しくなっている。

本専攻の「臨床心理査定と介入研究」では、査定と介入を同一の研究カテゴリーに入れることにより、正確で目的に適った心理査定およびそれに基づく効果的な心理学的介入についての研究を行う。

この研究領域においては、実際のクライアントとの対応が非常に重要である。その意味では、年間2,000件以上の相談件数を扱っている金沢工業大学の学生相談室、心理科学研究所における一般市民を対象とした心理相談施設、心理科学研究所と連携している精神科のクリニックなどが実習の場として確保されており、組織的な教育研究活動の展開が有効に機能している。

(2) 臨床心理学的地域援助研究

「臨床心理査定と介入研究」が主として心理的問題を抱えた個人を対象とするのに対し、「臨床心理学的地域援助研究」では組織や地域が対象となる。たとえば、文部科学省が主導して実施されているスクールカウンセラー事業における諸報告でもしばしば問題提起されているように、学校という組織全体の心理学的健康の維持向上を支援する人材がスクールカウンセラーである。

ここでの研究内容は、地域・組織の心理学的な健康の増進や、心理学的な問題の発生予防を考究するものである。また、学校などの組織や地域に何らかの災害が生じた際に心理学的な危機介入が行われることが多くなってきており、そういった心理学的な危機介入も研究対象としており、今後、ますます重要になると位置付けられている研究領域である。

この研究領域においても、心理科学研究所の研究所員が以前から協力してきた教育機関や企業、行政機関のほか、地域住民などに対する心理学的ワークショップや講演による社会貢献の成果により、研究活動に対する協力体制が十分に整備されている。

(3) 認知心理学研究

他の学問領域と同様に、臨床心理学領域においても理論は必要である。現在、臨床心理学では、従来の心理学が追求してきた一般理論ではなく、個人差を記述する科学的なモデルが必要とされている。

「認知心理学研究」においては、脳科学、人間の情報処理といった認知心理学領域に優れた担当教員を揃えることで、従来の臨床心理学ではあまりなされてこなかった個人差の科学的な研究を可能にしている。これらの教員が従来の研究成果と方法論をもって、臨床心理学的な現象の解明に取り組むことによって、新たな臨床心理学のモデルを構築し、発展させていくことができると思われる。さらに、先述した脳磁計をはじめ、先端機器を駆使した実証的な研究を進めていくことにより、将来、臨床心理学と脳科学の意味のある融合領域が生まれる基盤を整備することにもつながるものである。

2. 臨床心理学専攻の教育科目

人々の「こころ」の問題の解決に携わる実務者としての心理臨床家となるためには、専門知識を蓄積するための体系的な科目履修に加え、実経験に基づく内容の理解と吸収が必

須の要件となる。そのため、必修科目として、心理臨床家としての基本的な態度や倫理問題および人権問題を扱う「臨床心理学の心構え」を始めとする12科目を設定している。このため、修了要件となる単位数も35単位と必然的に多くなり、一般的な修士課程よりも5単位程度多くなっている。

臨床心理学専攻の特徴的な学科目である「臨床心理学の心構え」は、クライアントの「こころ」を扱う心理臨床家にとって不可欠な内容を扱っており、実務者として極めて重要な意味を持つもので、単なる知識や技術だけではなく、クライアントの人権を配慮し、全人的な存在としてクライアントと関わるための心理臨床家としての基本姿勢を醸成することを意図した科目である。

また、「こころ」の世界は幅広く、深奥なものであり、クライアントの主観的な「こころ」に寄り添うことのみならず、その「こころ」を客観的に観察することで、初めてクライアントの「こころ」を真に理解する基盤が心理臨床家の中に育つものと考えられる。特に、証拠に基づく医療（evidence based medicine）が多くの人々の注目を集めつつある現状を考えると、心理療法やカウンセリングの領域においても、実証的で説得力のある内容が伴った説明が必要とされるのは当然の歴史的潮流であると思われる。

このことから、優秀な心理臨床家であるためには、主観的な見方を尊重しつつも、客観的な観察ができる能力、さらには直感で理解するのではなく、本質を科学的、論理的に説明できる能力を身につけておくことが必要である。そのため、これからの臨床心理学に必要な科学的な発展性を展望し、認知心理学的なアプローチを主体とした関係科目を多く取り込んでいる。

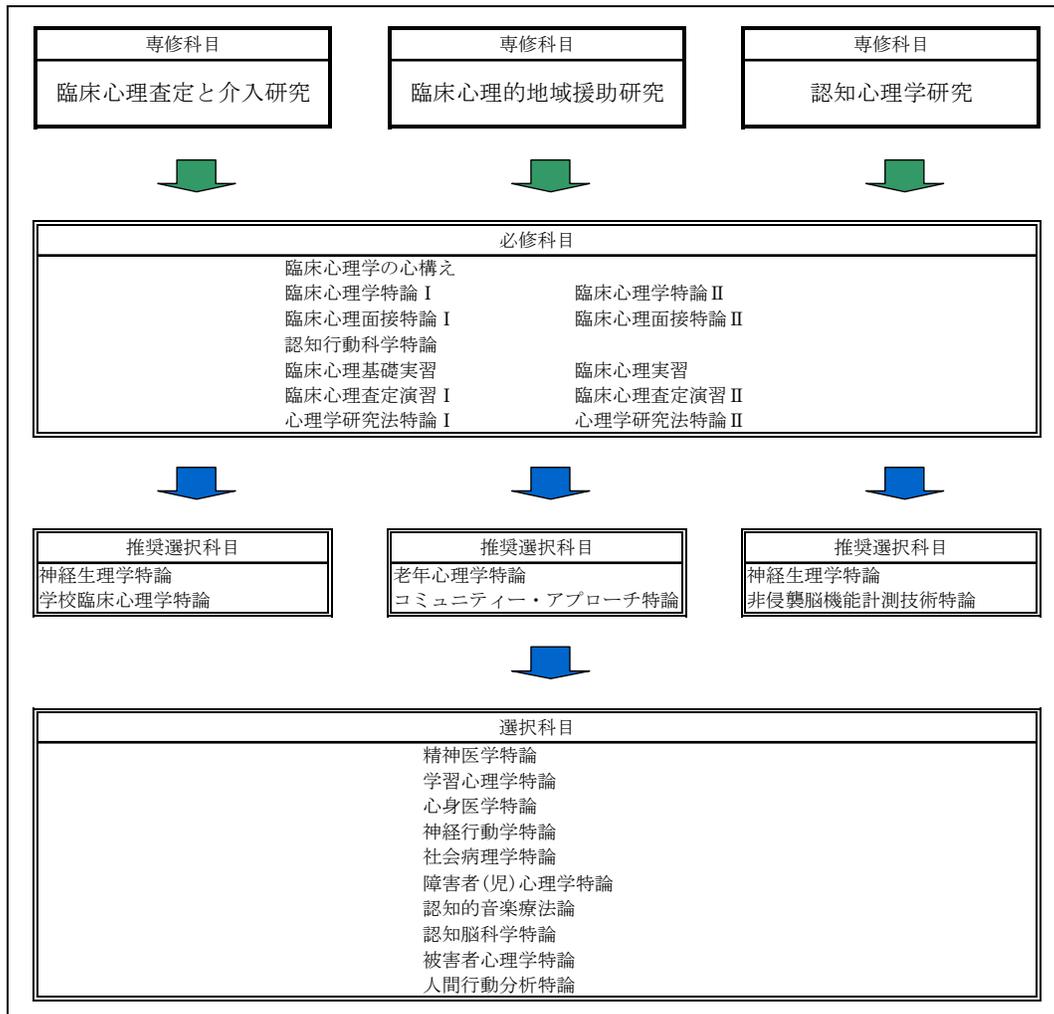
なお、臨床心理学専攻の専修科目と関係科目の全体像を表5. 1に示した。

3. 実習体制

学生の能力向上に合わせて段階的に実習を経験できる実習体制の整備と適切な教育システムの運営に対する配慮としては、まず最初の段階では学生同士による実習を行い、次の段階では金沢工業大学の学生相談室を利用した実習、さらには、金沢工業大学心理科学研究所における一般市民を対象とした実習、心理科学研究所と連携している精神科クリニックにおける実習といったように、比較的軽微な心理的問題から重篤な問題へと学生が段階的に経験できるような実習体制での教育システムの運営を計画している。実習とはいえ、最初から重篤な問題を抱えるクライアント対象とすることは、クライアントにとっても危険度が高く、学生にとっても決して有効な実習経験とはならないからである。

これらの実習においては、学生は担当する事例に関して教員からのスーパーバイズを受けることを義務付けている。実際の臨床場面で安定した成果を上げるためには、学生が実際に担当する事例に対して経験豊富な臨床家からの助言や臨床家との情報交換が不可欠であり、これを可能なものにするために、臨床心理学専攻に関連する学科目の担当教員全員が心理臨床の実務経験（精神科医師を含む）を有するものとなるよう配慮されている。

表5.1 臨床心理学専攻の科目関連



5.4 履修指導および研究指導

臨床心理学専攻の担当教員全員が実証的な研究を行っている。従って、修士論文作成に向けての確実な指導は、学生に科学的な素養を十分備えた学修を完結させることをもって可能となっている。

(1) 履修方法

- ①専修科目では、研究指導を中心に行い、2年間で修士論文を完成させることを目標とする。修士論文は、論文のみを対象とし、事例報告については除外する。
- ②各研究指導領域においては、1年間で3学期に区分し、各学期少なくとも週2時間の報告を学生から受ける。

③研究指導担当教員の指導を受けて、専修科目と関連性の強い関係科目を決定し履修する。

(2) 研究指導方法

- ①在籍する学生それぞれに対して研究担当教員を中心とした複数の研究担当教員（学生の研究領域により他の領域の教員を含む場合もある）からなる指導体制（研究アドバイザー制）をとる。学生は、修士論文の研究実施計画を作成し、研究担当教員の指導を受けながら研究を進めていく。修士論文の研究指導を行うために、研究課題に対する研究実施計画を提出させ、全教員による審査を行う。
- ②学生が研究の進捗状況に応じて、速やかに修士論文に着手し、課程修了年限内に学位を取得できるように、在籍中の年次ごとに進捗状況を発表し、審査を受ける指導システム（研究成果年次発表会）を導入する。研究進捗報告書および発表内容について、年次実施計画に基づく評価を行う。
- ③最終年次では、その年次の研究進捗報告書に対して、研究指導教員が修士論文の指導を行う。臨床心理学専攻での研究指導を経たのち、心理科学研究科委員会における修士論文の審査と最終試験を受ける。
- ④修士論文の内容は、原則として研究の成果を学会など、外部の審査機関に発表し、社会的な評価を受けることを求めている。外部の審査機関には、1篇以上の論文発表を義務付けることとする。
- ⑤研究テーマについては、基本的には、学生自らが提案したテーマに対して、研究指導教員が修士課程での研究に相応しいテーマであるかを、研究の意義、目的、研究期間などについて総合的に検討し、指導を行う。研究指導教員が研究テーマを与える場合は、研究テーマの意義、目的、研究期間などについて学生に周知し、学生の同意を得るものとしている。
- ⑥学生が研究の内容を変更したい場合は、心理科学研究科委員会において速やかに変更したい理由などを聴聞し、適切な指導を行う。なお、研究内容を変更した場合であっても、学生がそれまでに達成した研究実績は、修士論文に含めることができる。

5. 5 大学院生の研究室（自習室）や実習施設など

大学院生の積極的な研究を支援するために、学生相談室（404.81㎡）内に23.25㎡と40.72㎡の面積を持つ大学院生室が設けられている。これらの研究室には、大学院生相互の意見交換の場としても活用できるよう学生用の研究机類だけではなく、ミーティングテーブルやテレビ、VTRの視聴覚機器を配置するなど、高品位なネットワーク環境が整備されている。

また、臨床心理学の専門家の養成には、実習施設が不可欠であり、実験心理学に実験室がないと意味をなさないのと同様、実際のクライアントに出会う場の確保がなされていなければ、臨床心理学の実践研究を行うことは不可能である。この実習の場の1つとして、学生相談室（KITカウンセリングセンター）がある。この学生相談室では、臨床心理学専攻の担当教員によって既に年間2,000件（延べ相談件数）を越える心理的な相談が

実施されてきており、面談室のほか教員研究室も十分配置されており、設備と人材の両面において、恵まれた環境が形成されている。学生に対する個別カウンセリングだけではなく、教員に対するコンサルテーション、保護者に対する対応、小集団を対象とした臨床心理学的なワークショップ、心理検査の結果の個別フィードバックなど、多彩な心理学的サービスが提供されていることもあり、この施設においては、積極的な実習指導が展開される。

また、金沢工業大学には、附置研究所として平成15年4月に心理科学研究所が開設されており、この研究所の施設は760.53㎡の床面積をもち、臨床心理学専攻の専用の個別面接室を始め研究室や演習室など、臨床心理学の研究実践に必要とされる各種のサービスを提供する機能を完備している。平成15年7月28日からは、近隣の小中学校の教員を対象とする「児童生徒理解のための教師入門セミナー」と名付けた5回連続のワークショップを実施しており、同年秋には、心理科学研究所の研究員が、地域の人々に対して、様々な臨床心理学的サービスを開始している。

さらに、心理科学研究所は近隣の精神科クリニックと密接な関係を築いており、このクリニックに対しても実習指導のための大学院生の受け入れを依頼している。

以上のように、心理科学研究科の大学院生は、対象者については自己啓発を求める学生から重篤な事例までを、提供するサービスについては個別カウンセリングから様々な小集団活動までにわたる幅広い範囲での実習指導を十分に体験することが可能になっている。

5.6 入学者の選考方法

現在のところ、北陸3県において、臨床心理学を系統的に学習する機会を提供している大学院は皆無である。一方、臨床心理学を志望する学生は非常に多く、例えば放送大学の大学院臨床心理プログラム（定員40名）の入試倍率は、平成13年度において倍率50倍、平成14年度（平成15年度入学）の倍率は35倍程度であるとされており、全国的に臨床心理学に関心を持っている者は非常に多いと考えられる。

このような状況から推測すると、非常に多くの者が心理科学研究科臨床心理学専攻を志望すると思われる。また、教育姿勢として、少数の学生に対して丁寧な指導を行うことをとっていることを併せ考えるに、入学倍率は稀に見る高いものになる可能性があり、学生確保は十分可能である。

臨床心理学専攻における人材養成の目的のひとつに「科学的な視点を併せ持った臨床家の養成」をあげていることから、受験資格を、4年制大学において心理学関連学科を卒業した者や認定心理士の資格を有する者などの心理学を学んだ者に限定することはせず、工学系の大学を卒業した者も受入れることとした。ただし、臨床心理学専攻での学習・研究成果を確実なものにするために、大学学部間に心理学実験などの実験結果を分析するための統計学を経験し、心理現象に対する科学的な素養を身につける基礎を修得している者を受け入れることを意図して、学力試験に心理学に関する専門分野の試験を課すこととした。

このことにより、北陸地域における4年制大学の心理学関係学科の卒業生をはじめ、平

成16年度に開設される情報フロンティア学部の心理情報学科の卒業生などだけではなく、大学において様々な専門領域を学んだうえで、心理学分野に進みたいと考えている意欲的な学生を受入れることが可能になると考えられる。

入学者選抜試験は、一次試験と二次試験に分けて実施している。一次試験においては、心理学の基本的な事項の正しい理解を把握するための知識を問う学力試験（基本的な用語の知識を問うものと3つの研究領域に関する基礎的な知識を問うものを出题）と外国語文献の読解力を把握するための語学試験を課している。なお、語学試験については、心理学の現状を踏まえ、英語で行っている。

一次試験合格者に対して二次試験を課している。二次試験は、提出された志望理由書と研究計画書に基づく面接試験であり、心理臨床家にはパーソナリティ面での適性が必要であることから、人物評価を行う面接試験には十分な時間を充て、受験生の適性を多面的に査定している。

5. 7 博士課程に係わる将来構想

現在、社会から強く要請されているのは、すぐに役立つ有能な心理臨床家の養成であり、その意味では、心理科学研究科開設当初より博士課程を設置する必要はないように思われる。しかし、心理臨床の実践において、その発展を目指すためには、教育実践と研究活動とが表裏一体となって進展することが望ましいのはいうまでもなく、研究と教育実践を遊離させる必要性は何ら感じられない。

時代や社会の変化に適合した実務者としての心理臨床家を養成するためには、現実に対処しなければならない諸問題を研究の場にフィードバックし、高度な研究活動によって適切な解決方法を模索する必要性が強く認識される。従って、将来的には、社会で活躍する心理臨床家を十分にサポートすることを可能とする研究中心の博士課程の設置も考慮している。

具体的には、脳磁計を用いた人間の心理現象を神経科学的に解明する研究や、臨床心理学的な地域や組織を支援するうえでの基盤となる援助システムに関する実証的な研究を積極的に行いたいと考えており、そのためには、心理臨床家として臨床現場を熟知している社会人学生が中心となって、現実に専門家として直面した課題を、研究者という立場から自らの豊富な経験を踏まえた高度な研究展開をもって解決する場を提供することを考えている。